



Casley Consulting, Inc.

お客様、社会、仲間、すべてを
「もっと、よくできる」

キャスレー コンサルティングはお客様のビジネスに
ITで経済的価値と社会的価値を創り出す
CSV x ITカンパニーです。

Shared Value Report
2018



Casley Consulting, Inc.

CreAting Shared vaLuE

×

information technologY

×

CONSULTING

経済的価値と社会的価値を両立させた「Creating Shared Value：共益価値の創造」戦略を
Information Technology：情報技術によって実現していく“CSV のリーディングカンパニー”へ



お客様、会社、従業員、社会が、共通した利益を享受できるビジネスモデルはないか？

ESG 投資、SRI(社会的責任投資)、マイクロファイナンスなど社会全体の利益を最大化できるビジネスが登場し、アカデミックの世界では CSV (Creating Shared Value : 共益価値の創造) という経営フレームワーク・概念が生まれました。

これからの時代は、単に利益を追求するだけでなく、サービスを提供する従業員や、影響を受ける社会全体の利益を考えてビジネスを行っていく時代になります。

キャスレーコンサルティングは、これら時代の潮流をいち早く捉え、お客様・従業員・社会へ付加価値を提供するフロントランナーでありたい、そんな想いを込めて設立いたしました。

最先端の IT を使ってお客様とともに利益を上げ、従業員を幸せにし、社会から尊敬される企業になること。

キャスレーコンサルティングを何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 CEO

砂川 和雅

- ◀ 社名に込めた想い
- ◀ トップメッセージ
- ◀ プログラム

CSV 戦略について

CSV strategy

- ◀ 私たちの CSV 戦略
 - サステナブル・ビジネスモデル
 - ビジネスコンセプト
 - バリューチェーン
 - シェアードバリューチェーン
 - 私たちのテクノロジー
 - マルチポートフォリオ戦略
 - ソーシャルインパクトについて
 - 代表的なプロダクト・サービス
 - サステナビリティ

戦略実現に向けて

Materiality

- ◀ マテリアリティについて
 - インパクト アセスメント
 - マテリアリティ
- ◀ 戦略実現のための 3 つのファクター
 - 社会課題に挑戦する人のサポート
 - 社会とつながる場の創出
 - 心が通う安心・安全の確保

私たちについて

About Casley

- ◀ 私たちについて
 - GRI スタンダード対照表
 - 沿革
 - 情報開示について
 - 会社概要

CSV戦略について



社会課題に応えるビジネスやサービスを
お客様・社会と共に創る

私たちは、テクノロジー・IT を手段に
「Increasing the Possibles ～もっと、よくできる～」というビジョン
のもと経済的価値と社会的価値が両立するビジネスやサービスを
お客様や社会と共に創りあげる企業です。

Creating Shared Value

Corporate Social Response-ability/CSR

Our Vision

Increasing the Possibles
「もっと、よくできる」

Sustainable Business

Social Impact

Shared Value
共益価値



Outside-in

Inside-out

Casley's Business
自らの事業

Client's Business
お客様の事業

テクノロジー・IT

3つの重要なファクター



Diversity : ダイバーシティ

Well-being : ウェルビーイング

Recurrent : 学び



Human Rights : 人権

Compliance : コンプライアンス

Security : セキュリティ

経営理念

お客様と社会、従業員すべてに共通した価値をもたらすビジネスとサービスを IT で創り出すこと

Our Vision

Increasing the Possibles
「もっと、よくできる」

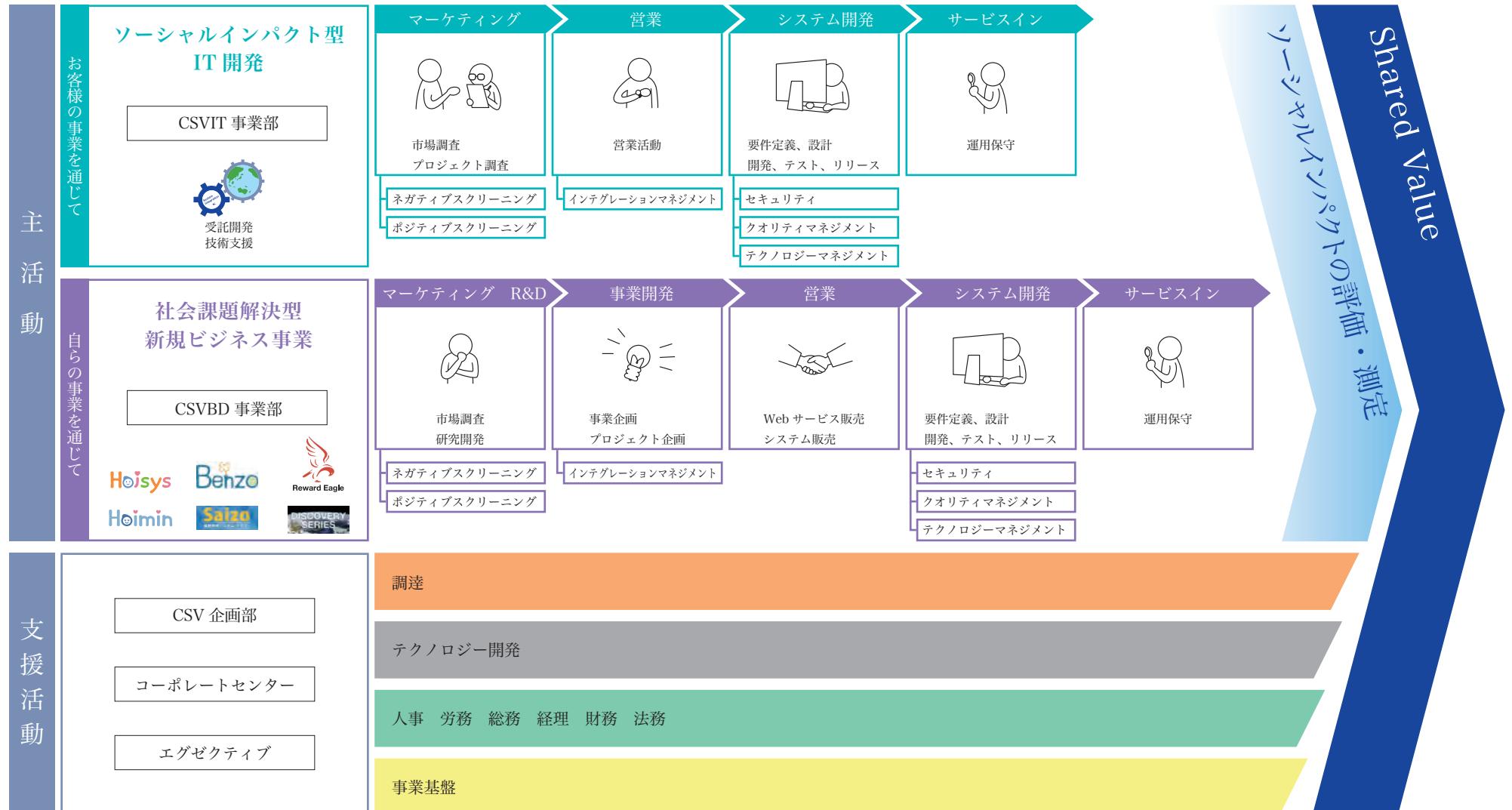
私たちは、取引をするお客様、そしてお客様の先にある社会をビジネスやサービスを通じて経済的にも社会的にも「もっと、よくできる」と信じています。

Casley Shared Value Framework

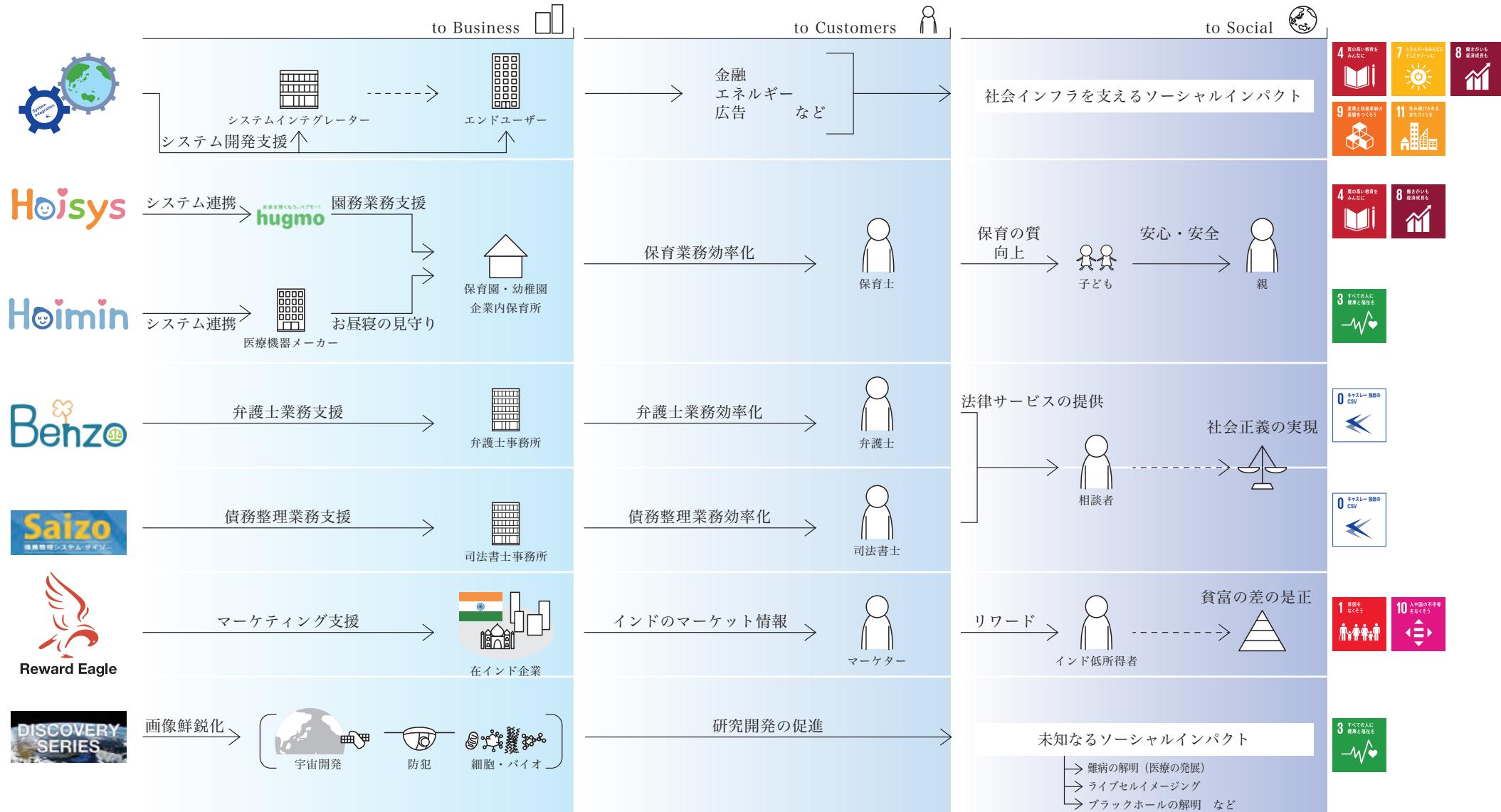
	お客様	会社	従業員	社会	
経済的価値	+	+	+	=	Shared Value 〈 総和 〉
社会的価値	+	+	+	=	

お客様・会社・従業員・社会の 4 者をステークホルダーとし、それぞれの経済的価値と社会的価値の総和が最大となる組み合わせを「CSV 的な最適状態」と定義する自社独自のフレームワークを使って意思決定しています。

私たちは、システム開発やビジネス創出を通じたバリュー（付加価値）をお客様と社会に提供しています。
マネジメントやスクリーニングによりソーシャルインパクトを最大化しようとする取り組みを強化しています。



私たちのシェアードバリューチェーン=ビジネスモデルと、それぞれのビジネスが創出するソーシャルインパクトについてご紹介しています。



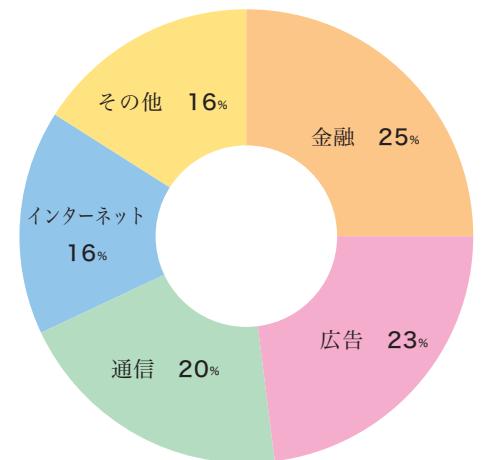
最先端のオープンソーステクノロジーを筆頭に、多くの要素技術で開発実績を保有することが強みです。

「明日その IT サービスがなくなったら困る」というような、ソーシャルインパクトのある事業を行うお客様の IT を日々支えています。

Technologies/ 保有技術

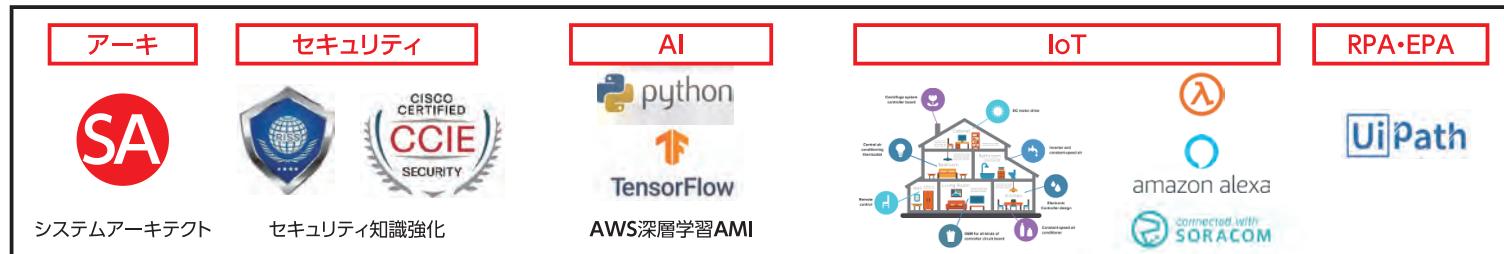
- 開発言語** : Java5 ~ 12, C#, PHP5.x, Scala, Python, Ruby1.x ~ 2.x, Apex, Google App Script, Kotlin, Go, HTML5, CSS3, REST API, C 言語, C++, SQL, VB, VBA
- フレームワーク** : Spring3~5, SAStruts, Struts1.x~2, Swing, Rails, Play 2.x, Symfony, Laravel
- IoT/AI・RPA** : HDL, Mahout, Tensorflow, Ui Path, Bluetooth, 5G, Soracom
- JavaScript** : Ajax, jQuery, Backbone.js, AngularJS, Knockout.js, Node.js, Vue.js
- WebAP サーバ** : WebLogic, WebSphere, JBoss, Apache/Tomcat
- データベース** : Oracle, DB2, MySQL, Maria DB, PostgreSQL, SQLServer
- NoSQL** : MongoDB, Memcached, Apache Cassandra
- Android** : Android Studio, Gradle
- iOS** : Objective-C, Swift, CocoaPods, Core Animation, Core Graphics
- OS** : UNIX, Solaris, Linux, CentOS, Windows
- 仮想環境** : Vagrant, Virtualbox, Xen, VMWare
- 監視ツール** : New Relic, Cacti, Munin, Zabbix, Nagios
- Process** : Unified Process, Agile (XP, Scrum), ITIL
- Others** : HTML5, CSS3, VC, C++, VB, Access, Delphi, SAP/R3, OracleEBS, etc...
- Cloud** : AWS (AmazonWebServices), GCP (GoogleCloudplatform), VMware, Force.com (Salesforce), KCPS etc...

事業セグメント



最先端のテクノロジーも、それ単独の技術では一つの部品にしか過ぎません。多くの部品を組み上げ、最高の完成品にするためには複数の要素技術を統合する必要があります。そこで、私たちは要素技術を集約する5つの技術領域を特定して重点的に投資を行っています。

テクノロジーのマルチポートフォリオ戦略



私たちの CSV 戦略

ソーシャルインパクトについて

Our CSV Strategy

社名について

トップ メンバー

プロジェクト

私たちの CSV 戦略

マテリアリティについて

情報開示のための3つのアカター

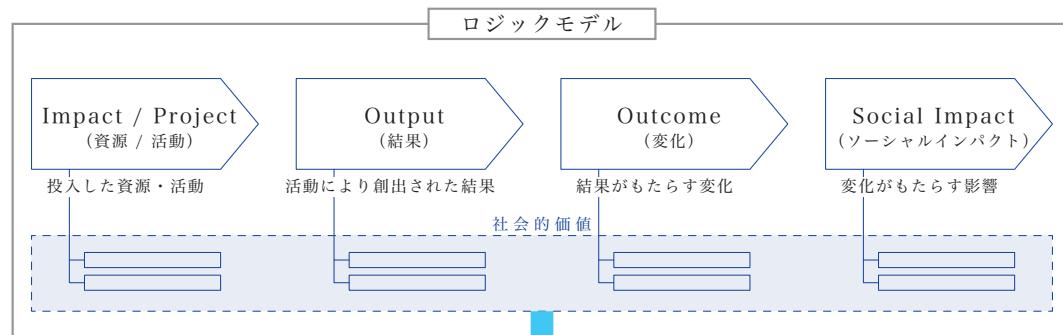
私たちについて

ソーシャルインパクトの研究



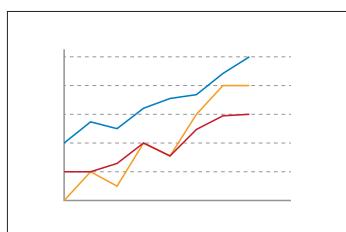
私たちは、事業活動により創出された社会的価値=ソーシャルインパクトを評価・測定および実用化するための評価指標の研究へ投資してきました。

ロジックモデルによる見える化



ソーシャルインパクトの評価・測定には各事業やプロダクト・サービス毎にロジックモデルを採用し、研究を進めています。

ソーシャルインパクトの評価・測定



- a. アンケート調査など
- b. 統計情報など
- c. SDGs (インディケーター)

私たちが、ロジックモデルから評価・測定しようとしているソーシャルインパクトは、ステークホルダーへのアンケート調査や統計情報またはSDGsのインディケーターを参考にした貢献度などを用いて定量化に挑戦しています。

私たちの CSV 戦略

代表的なプロダクト・サービス



Our CSV Strategy

業務システム開発によるシェアードバリュー創出



「ホイシス」は、保育園・幼稚園の事務作業を効率化する幼稚園・保育園業務支援システムです。保育園業務をITで支援し、子どもと接する時間を増やすことでより良い保育の実現をサポートします。

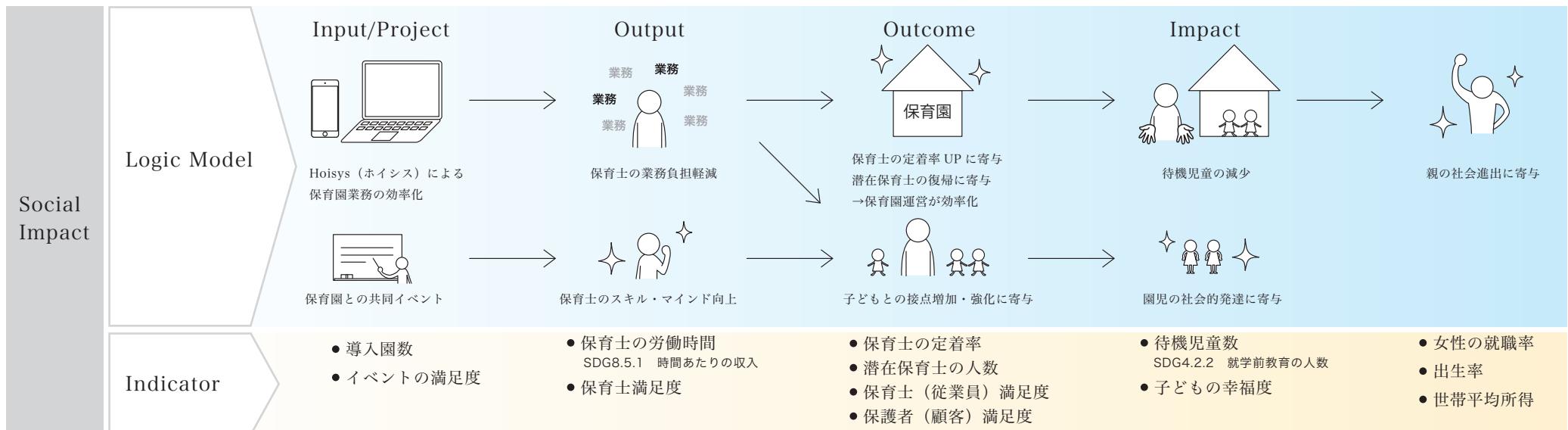


「ホイミン」は、睡眠時の体動を検出しモニタリングするベビーセンサー(乳幼児用体動センサー)「シエスタ BeBe スマート」と連動して使うことができる、午睡チェック専用のアプリです。

AWARD



ソーシャル・イノベーション・マガジン「オルタナ」が主催するグリーン・オーシャン大賞にて、ホイシスが第一回目の「優秀賞」を受賞、ホイミンが第二回目の「優秀賞」を受賞しました。





独自パッケージによるシェアードバリュー創出



弁護士事務所の業務を効率化し、顧客情報、事件情報、裁判情報などを一元管理できるクラウドサービスです。

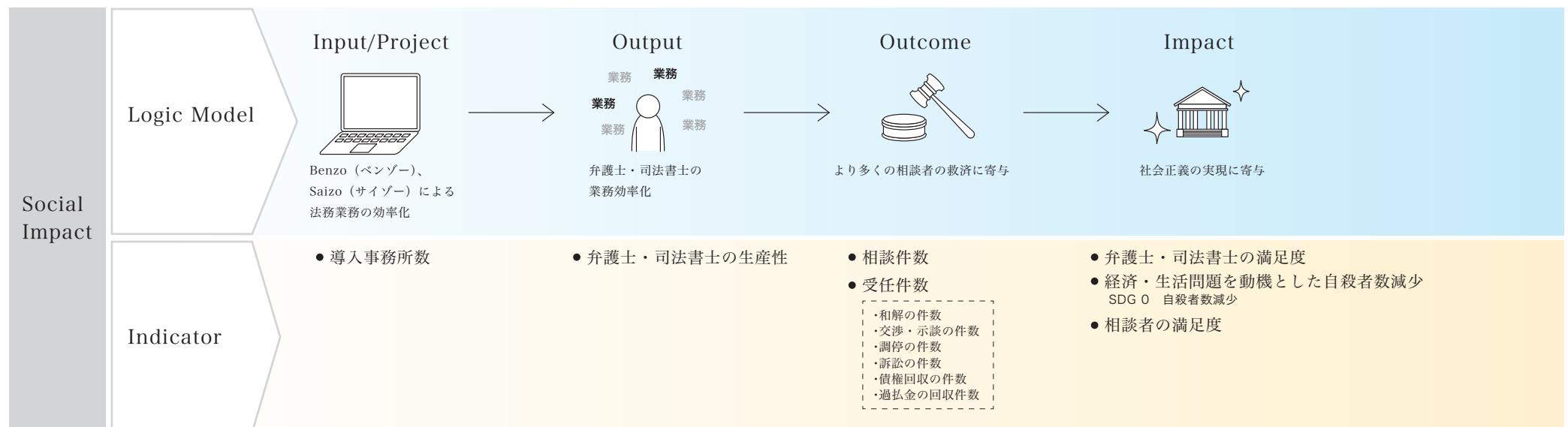
業務効率化により、1事務所あたりの受任数が増えることにより「経済的価値」の創出に寄与します。

また、弁護士が本業により専念する事で、十分な量の法律サービスをクライアント及び社会に対して提供する事が、「社会的価値」の創出にも寄与しています。



法務事業者が債務整理業務を管理するための独自パッケージです。顧客情報、業務の進捗管理および、銀行出力データから入出金情報の自動仕分けなど、煩雑な業務をシステム化し、「業務の大幅改善」「受任件数増大」を実現しています。

法務事業者の業務効率化により、債務整理の取扱い件数を拡大し、多重債務者や返済困難者への救済に寄与しています。



私たちは、CSV ビジネスのサステナビリティ（持続可能性）を向上するため、
サステナビリティを「競争優位につながる要素」と「社会的に遵守すべき要素」の 2 領域・6 要素に特定し、経営に統合しています。

私たちのビジネスを支えるサステナビリティ

競争優位につながるサステナビリティ

ダイバーシティ
Diversity

ウェルビーイング
Well-being

学び
Recurrent

性別、国籍、年齢、宗教、性的指向などに左右されない、誰もが働きやすい経営および職場環境を目指しています。

身体的、精神的、社会的に良好な状態で働くカルチャー（企業風土）の醸成を目指しています。

エンジニアスキル + ビジネススキルの他に生涯学習とリベラルアーツなど、学び続けることができる学びの場を目指しています。

社会的に遵守すべきサステナビリティ

人権
Human Rights

コンプライアンス
Compliance

セキュリティ
Security

安心して気持ちよく働くことができる職場環境（過重労働の防止、ハラスメントの防止など）を創ります。

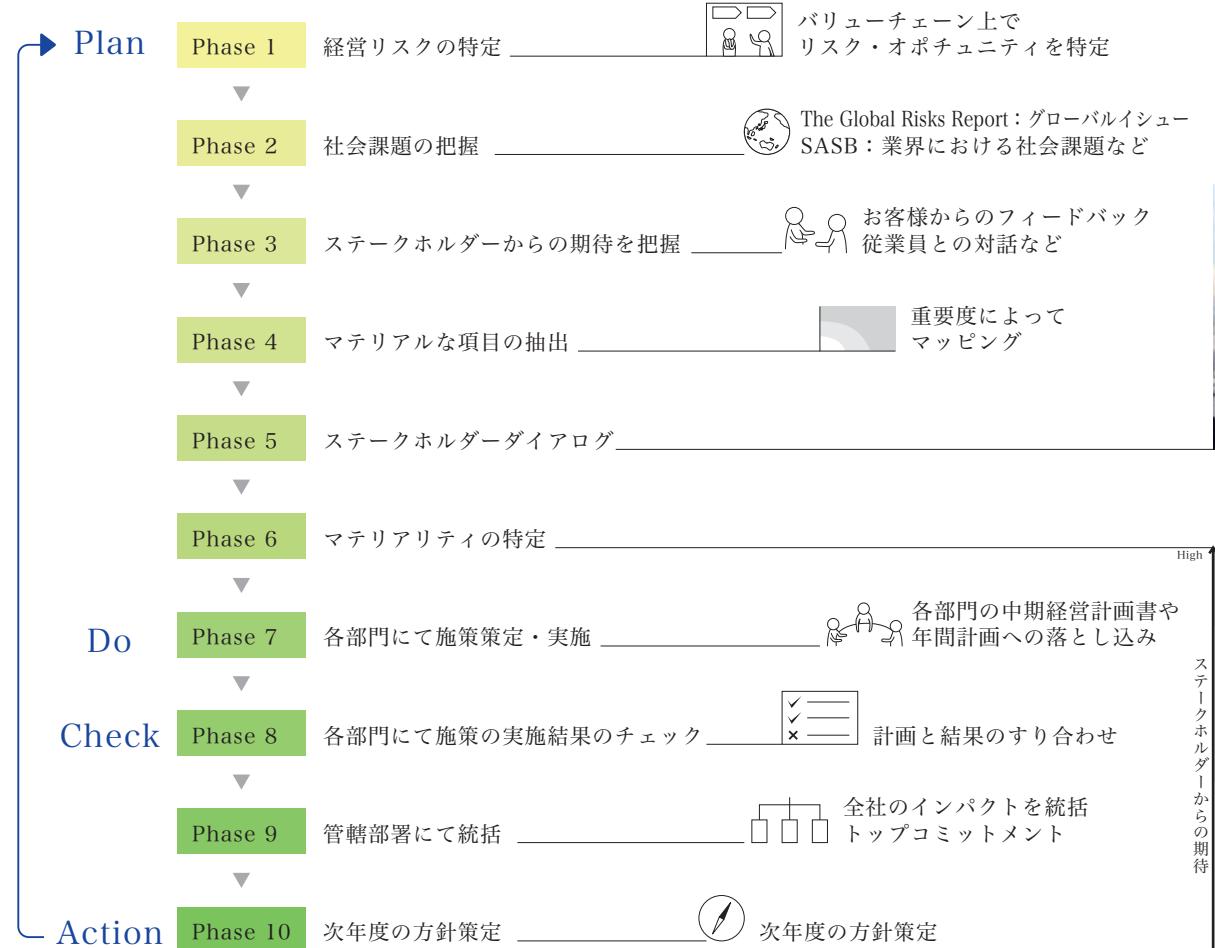
企業及び従業員が不正を行わないための仕組みや倫理感を教育・啓発し、社会的責任を全うできる環境を創ります。

情報資産を適切に管理・運用するための取組みを推進することで、お客様が安心して発注でき、従業員が安全に働く環境を創ります。

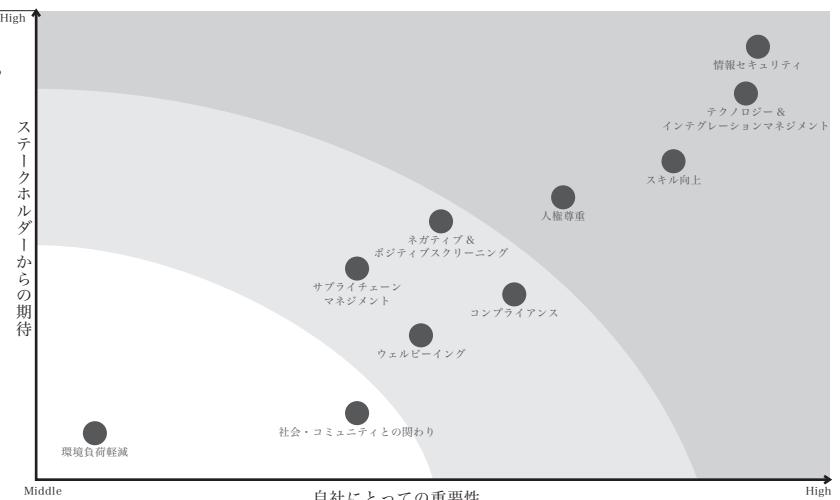
戦略実現に向けて



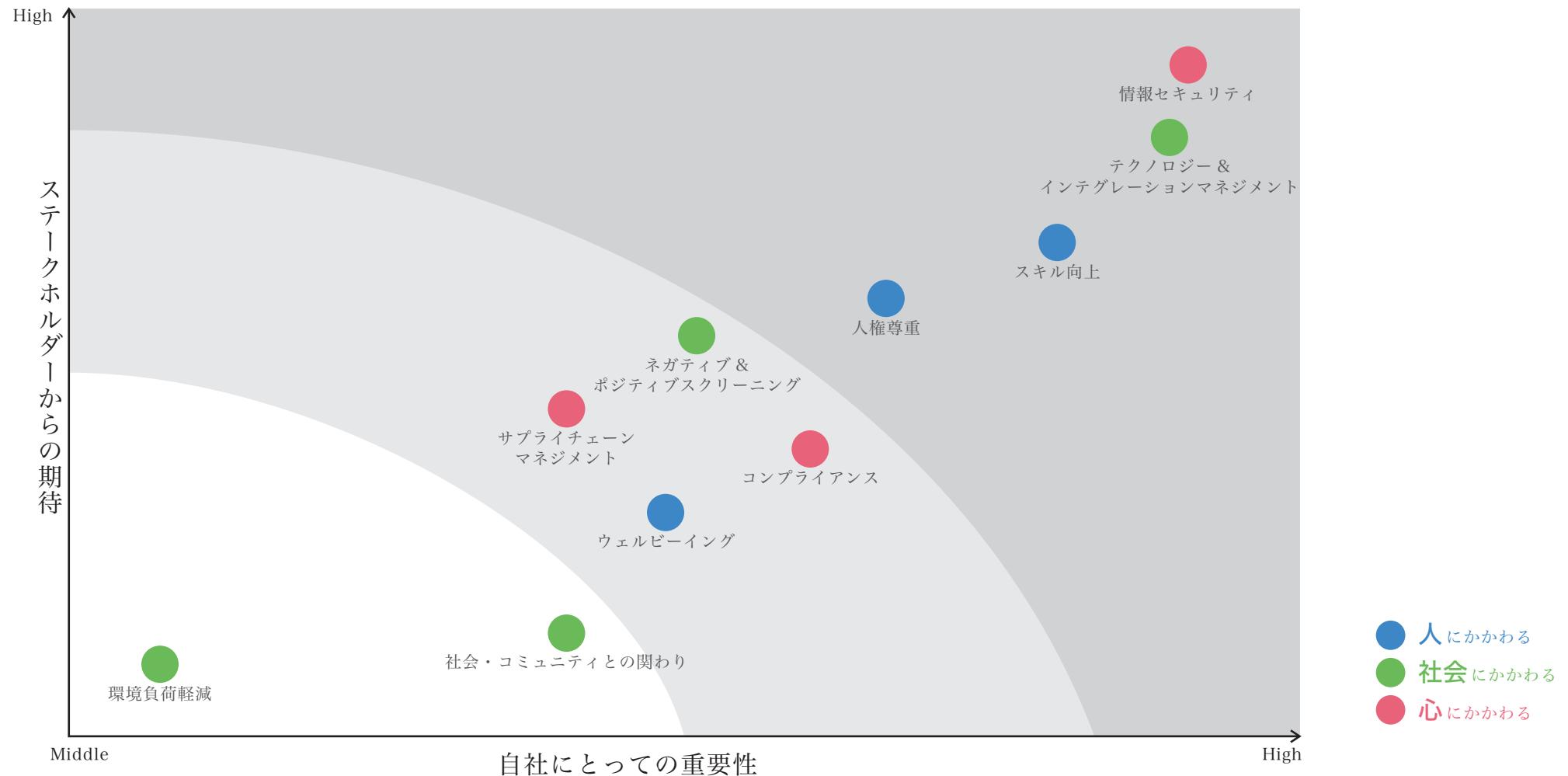
私たちは、CSV 戦略実現のため、事業活動を通じた経済的および社会的なインパクトについて、下記のデザインプロセスにより評価し、経営に統合しています。



ICT 業界におけるサステナビリティの有識者として NEC シンクタンク: IISE (国際社会経済研究所) の代表取締役 鈴木様と、グローバルな人権団体とのコネクションを持つコー円卓会議とのダイアログを実施しました。第三者の観点から、事業活動における正当性・透明性・リスクや負の影響の対応策などに対しチェックを行いました。



インパクト アセスメントの結果から事業活動に影響を及ぼすマテリアリティを抽出し、
GRI の 2 軸のメトリクス「ステークホルダーからの期待」と「自社にとっての重要性」に優先順位をつけ経営リスクに対応しています。



特定したマテリアリティを、事業活動に紐づく3つのファクターに特定し、事業戦略として11分野の取り組みに絞り込んでいます。



人

- スキル向上
- 人権尊重
- ウェルビーイング



社会

- 地方自治体との連携
- ネガティブ & ポジティブスクリーニング
- テクノロジー & インテグレーションマネジメント
- 社会・コミュニティとの関わり
- 環境負荷軽減



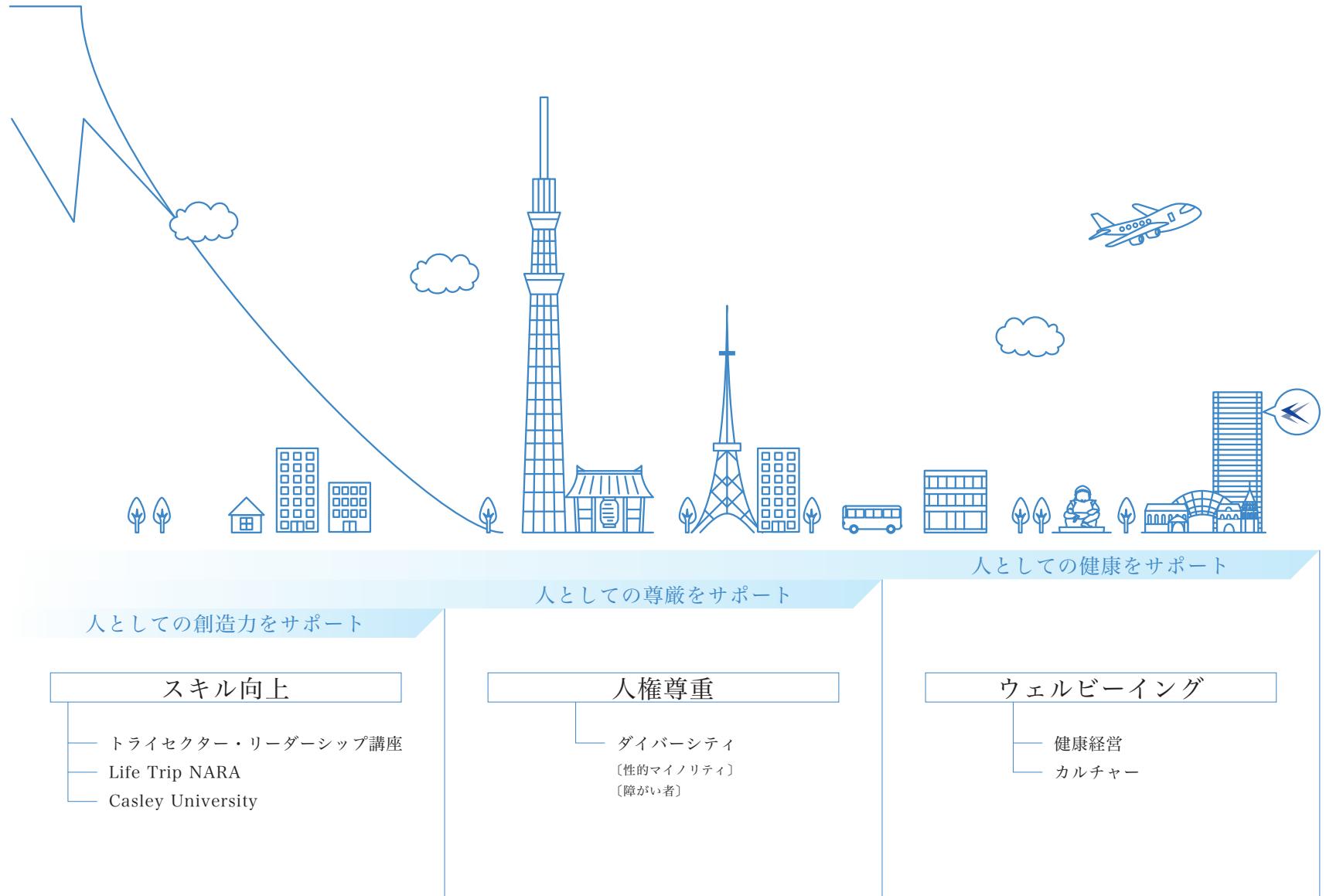
心

- 情報セキュリティ
- サプライチェーンマネジメント
- コンプライアンス

戦略実現のための3つのファクター

Three factors for strategy realization

社会課題に挑戦する人のサポート



戦略実現のための3つのファクター

Three factors for strategy realization

社会課題に挑戦する人のサポート

スキル向上

人としての創造力をサポート

エンジニア、ビジネスパーソンとしてのスキル以外に、社会課題を解決する為に必要なスキル（学び）は何か？

その一つの答えが歴史を学び、政治・経済を知り、大局観を習得することだと考え、2016年6月から一年間、計12回に渡りリベラルアーツを学ぶ特別講座を開講しました。

トライセクター・リーダーシップ講座

Special program 2016-2017

CSVを実現する上で社会や企業、仲間から尊敬されるリーダーシップとは何か？

プログラム一覧



社会を変革するリーダーから学ぶ3ヶ月

リーダーや偉人の人生について伝記を通じて学び、リーダーシップの基本と未来の変革へ洞察を深める

- 6月：リーダーシップ基礎理論
- 7月：日本・世界のリーダーの伝記
- 8月：リーダー・リーダーシップについて考えるワークショップ



温故知新・日本を知り未来を創る3ヶ月

近代日本と将来の日本の姿を考察し、未来の国家像と変革すべき社会の方向性について洞察を深める

- 12月：日本の現状分析
- 1月：今後の戦略と目指すべき国家像とは？
- 2月：今後目指すべき国家像を考えるワークショップ

講師紹介



<担当講師>
朝比奈 一郎 先生（元経済産業省）



「世界に誇れ、世界で戦える日本を創る」ことを標榜し、人づくり、政策づくり、組織づくりの各方面から日本の建て直しを図ります。

現職

- ・青山社中株式会社 策頭代表CEO
- ・総務省 地域力創造アドバイザー
- ・中央大学大学院（公共政策研究科）客員教授（当時）
- ・略歴
- ・ハーバード大学行政大学院修了（修士）
- ・新しい霞ヶ関を創る若手の会（NPO法人プロジェクトK）初代代表
- ・経済産業省官僚 ※1997年～2010年
- ・週刊東洋経済 新世代リーダー50人に選出



歴史の榮枯盛衰から未来の洞察を学ぶ3ヶ月

歴史上の偉大な国家の榮枯盛衰について学び、歴史から未来の社会やビジネスについて洞察を深める

- 9月：古代ローマの歴史
- 10月：日本の近代史
- 11月：国家の盛衰から現代日本について考えるワークショップ



国家政策と未来の社会変革を学ぶ3ヶ月

政策と社会、そしてビジネスの連携関係を学び、未来の社会の姿の洞察を深める

- 3月：主要政策について考える①（エネルギー・原発など）
- 4月：主要政策について考える②（通商・TPPなど）
- 5月：主要政策とイノベーションを考えるワークショップ

講座の様子



対象者は、リーダーや幹部を志す従業員であれば、年齢、役職は問わず門戸を開きました。

戦略実現のための3つのファクター

Three factors for strategy realization

社会課題に挑戦する人のサポート

スキル向上

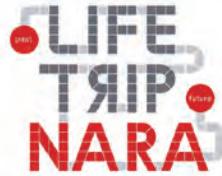
人としての創造力をサポート

歴史上の偉人の観点から社会課題を発見し、解決していく力を養うため、奈良市観光協会のMICE事業である「Life Trip NARA」プログラムに参加しました。

● Life Trip NARA

Special program 2018

プログラムの概要



飛鳥時代から奈良時代にかけては、インフラ（平城京の碁盤の目）、社会制度（冠位十二階、十七条憲法）、経済（和同開珎）、宗教（仏教）、文化（寺院、万葉集）、海外貿易（遣隋使、遣唐使）が整備され始めた時代で、この時代を創った偉人達は、新しい時代を作った人々でした。そしてその中でも、奈良市にゆかりの深い奈良時代の偉人の知恵を借りることで人生も社会も不確実な未来において、私たちが豊かに生きるためにヒントを見つけることを目的としています。

「Life Trip NARA」は2日間にかけて行われます。参加者は3人の偉人から1人を選び、2日間その偉人になりきって、過去を知り未来を創造する旅に出ます。

奈良の偉人



行基

- ・エリートのための“最先端”仏教を民衆へ
- ・社会事業を進めた
- ・東大寺の大仏の建立

GYOKI



藤原不比等

- ・「大宝律令」を完成させた
- ・平城京遷都のプロジェクトリーダー
- ・4代の天皇に仕え、サポート

FUJIWARA
NO
FUHITO



吉備真備

- ・最先端の思想や文化を輸入
- ・役人の意識改革・再教育
- ・都から離れた大宰府でも力を發揮

KIBI
NO
MAKIBI

Day1 Past Trip

フィールドトリップを通じて、奈良時代の偉人の行動、その背景にある強い信念や想いを想像します。



Day2 Future Trip

学問発祥の地「大安寺」で、瞑想を行った後、奈良時代の偉人であれば今どのように生き、未来を切り開いて行くのか？というテーマでグループワークを行いました。

Group work

未来に起こりうる20のイシュー（社会課題）に対して、偉人の立場とCSVの観点から様々なアイディアを生み出してディスカッションしました。



社会課題に挑戦する人のサポート

スキル向上

人としての創造力をサポート

私たちは、社会課題の解決には技術・ビジネス・リベラルアーツを含む広範な知識の習得が必要と考え、人材開発に多額の投資を行っています。

● Casley University



Casley University

キャスレーユニバーシティ制度とは、研修サービスを全従業員向けに無償で学べる制度です。ビジネスパートナー（サプライヤー）にも一部の講座を無償で提供しています。

①SE College

お客様からのニーズに応えるため、エンジニアに対するIT技術習得支援として年間480の講座と、過去の講座すべてをオンラインで受講できます。講師は、IT技術の教育書籍を執筆している方が担当しているため、講座の品質は高い水準です。

②Biz Campus

ビジネススキル習得のため、300種類、年4000の外部講座を受講できます。マネジメントやリーダーシップ、経営手法など幅広いビジネススキルが習得可能です。

③Casley Seminar

Java基礎力、SQL基礎、IT基礎、運用効率化など、チーム・キャスレーのエンジニアが講師を務める独自の研修です。ビジネスパートナー（サプライヤー）が受講を希望する講座（※一部）は、弊社セミナールームにて無償で受講できます。ビジネスパートナーを含めたお客様満足度の向上（経済的価値）と、IT業界全体の技術力向上（社会的価値）を目指しています。

受講者数

118人

受講者数

105人

受講者数

571人

戦略実現のための3つのファクター

Three factors for strategy realization

社会課題に挑戦する人のサポート

人権尊重

人としての尊厳をサポート

私たちちは、お互いを尊重しあい、誰もが“自分らしく”働く職場を目指しています。
心理的安全性の確保が、チームワークの強化につながり、競争優位を創出しています。

ダイバーシティ [性的マイノリティ]

ダイバーシティ方針

ダイバーシティ & インクルージョンについて

キャスレーコンサルティングでは、社員の多様性（ダイバーシティ）を尊重し、あらゆる人間が長所を活かし、短所を補うインクルーシブな組織を目指しています。
社会を変えるようなイノベーションやインテグレーションには、様々な観点、考え方、発想が融合されることで生まれてくるものだと信じています。私たちは多様な人々がお互いを認め合い、いきいきと「やりがい」と「安心」を持って働く職場環境やカルチャーを創ろうとしています。
我々のダイバーシティ方針では、社員の人格を尊重し、社員の国籍、信条、社会的身分、社会的な背景、または性別等で差別されることのない組織、風土、人事制度、働き方を目指しています。私たちはLGBTの区別ではなく、SOGI (Sexual Orientation: 性的指向 Gender Identity: 性自認) の考え方をベースに相互尊重し、認め合える文化を醸造しようと努力しています。そして、私たちチーム・キャスレーは社員一人ひとりが、この方針や文化に相応しい業務や行動、考え方をする組織です。

ダイバーシティ研修 [LGBT等性的マイノリティ編]

リーダー職、バックオフィスの従業員を対象にしたLGBT等性的マイノリティに関する知識の獲得を目的とした研修です。
講師は、LLAN (LGBTとアライのための法律家ネットワーク) から藤田直介様、稻場弘樹様をお招きしました。

参加者 20名

受講率 18%

(述べ受講者数 ÷ 社員数)



PRIDE指標

任意団体 work with Pride が策定した、企業・団体等におけるLGBT等性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」において、2年連続シルバーを受賞しました。



Ally(アライ)活動の支援



Diversity Logo
(ダイバーシティ・ロゴ)

研修の受講、社内コミュニティ(Casley pride)への参加など、一定の水準を満たしている従業員には、Ally(アライ)を表明する Ally(アライ)バッジを配布しています。
※

※LGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー)の理解者、支援者であることを明確にした人。
米国では、LGBT当事者ではない理解・支援者を、特に「ストレート(異性愛者の)・アライ」と呼ぶ。

戦略実現のための3つのファクター

Three factors for strategy realization

社会課題に挑戦する人のサポート

人権尊重

人としての尊厳をサポート

私たちは、障がいのある方でも活躍できる職場環境を構築しています。
それぞれ得意な領域と不得意な領域を補い合っていくカルチャーが組織を強くしています。

● ダイバーシティ [障がい者]

障がい者雇用について

私たちは、NPO 法人 FDA(Future Dream Achievement) と連携しながら障がい者雇用を進めてきました。

FDA より就労困難者を訓練生として受け入れ、障がいを持った方が活躍できる場所・仕事を追求しながら双方に価値をもたらす、障がい者雇用を目指しています。



キャスレー会における FDA 理事長：成澤様によるキーノートスピーチ

	2016	2017	2018
障がいを持った従業員数	0名	1名	4名
障がい者雇用率	0.0%	0.6%	2.6%

FDA との取り組みによって、段階的に障がい者雇用を拡充しています。

今後も、職場環境・業績状況に応じて雇用率増加を目指します。

ダイバーシティ研修 [障がい者編]

2018 年 10 月に重度身体障がい者の正規雇用に伴い、社内の受入体制の強化および風土醸成のため外部講師を招聘したダイバーシティ研修 [障がい者編] を社内で実施しました。

研修内容：当事者をモデルケースとした

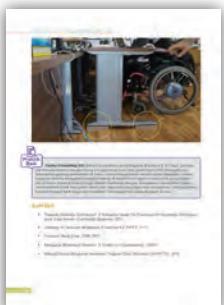
- ・障害の特性を学ぶ
- ・通常業務におけるサポートや配慮
- ・緊急時や災害時におけるサポートや配慮
- ・車椅子を手動で動かす方法、付属品の着脱方法



インドネシア企業向け障がい者雇用ガイドライン

私たちの取組は、日本における障がい者雇用のモデル企業として「インドネシア企業向け障がい者雇用ガイドライン」に企業事例として掲載されました。

本ガイドラインは、インドネシアでの障がい者就労支援を行う民間企業 Saujana が、NPO 法人クロスフィールズが取りまとめる国際助成プロジェクトの下、インドネシア労働省、FDA と協力し視察を通じて作成したものです。



戦略実現のための3つのファクター

社会課題に挑戦する人のサポート

Three factors for strategy realization

ウェルビーイング

人としての健康をサポート

私たちは、人として“健康”でいる為には、身体的・精神的・社会的に良好な状態であることが重要だと考えています。そのため、下記の健康経営を推進する取り組みを行っています。

健康経営

Walk Biz



「Walk Biz」は、FUN+WALK PROJECTという、ビジネスパーソンのスポーツ参画人口拡大を通じて国民の健康増進を図るスポーツ庁による官民連携プロジェクトをきっかけにスタートしました。

私たちは、2017年から継続して毎週水曜日を「Walk Biz」として、全従業員に対してスニーカー、リュック、動きやすい服装での出勤を推奨しています。

エンジニアをはじめ、日々座った状態での業務が多いため運動不足に陥りがちです。身近な活動として身体を動かすことをはじめ、日々の生産性の向上、歩きながらのコミュニケーション向上などを目指しています。

Night Walk

「Walk Biz」推奨デーの水曜日の夜、プロジェクト参加者が恵比寿の街をナイトウォークし、落ちているゴミを片付けたり、困っている人に声を掛ける取り組みも行っています。

健康経営を推進しながら、美化・防犯に寄与しつつ、地域コミュニティとのエンゲージメントを高める活動を実施しています。



歩き方・座り方 講座

座ったままでの業務が多いエンジニアのために、ウォーキング講師をお招きした「座り方・歩き方講座」を開講しました。

座学による姿勢概論、実際の座り方改善や、椅子・モニターなどの環境改善などを学ぶことでより身体への負荷が少なく、高いパフォーマンスでの業務を行える知識を習得しています。



<担当講師>

株式会社 Cowalking (コウォーキング)
代表取締役
篠田洋江 (しのだ ひろえ) 様

戦略実現のための3つのファクター

社会課題に挑戦する人のサポート

Three factors for strategy realization

ウェルビーイング

人としての健康をサポート

精神的や社会的に良好な状態を保てるよう、私たちはカルチャー＝企業風土も大切にしています。
行動姿勢や行動基準を定め、誰もが気持ちよく働ける職場を目指しています。

カルチャー

外部の人事コンサルティング会社を交えた、行動姿勢や行動基準の理解を深める研修です。代表や役員自ら、企業理念や CASM に込めた想いを役職者を中心としたマネジメント層へ啓発しています。その後、グループワーク、グループディスカッションを経て「1. 現状→2. るべき姿→3. アクションプラン」を各グループ毎に発表を行いました。これにより、自らのグループやチームなどの組織に対する理解を深めました。その後、全社員向けに研修を実施することで、CASM(行動姿勢) と行動基準の考え方を全社で統一しました。



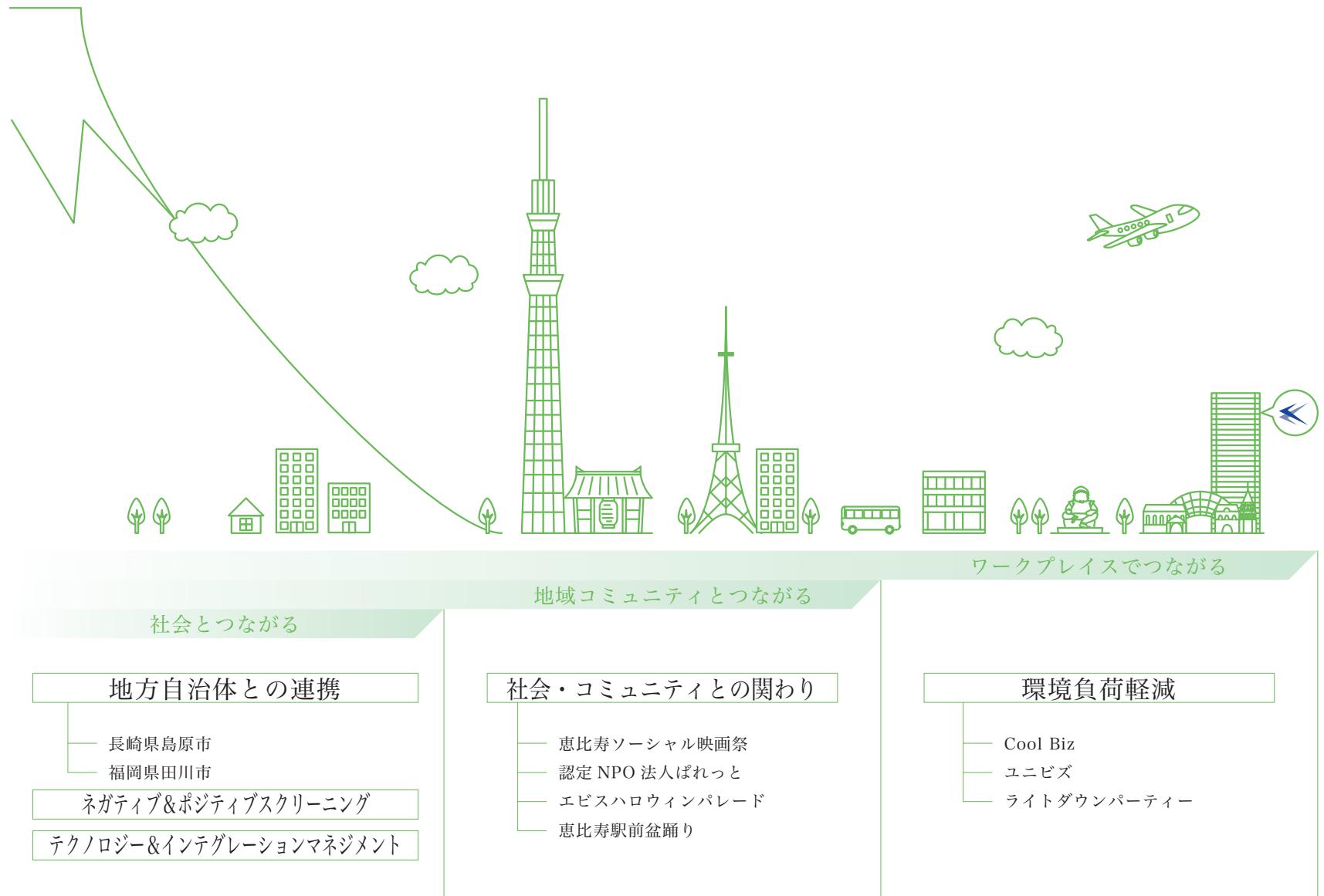
チーム・キャスレーの行動姿勢 (CASM = CASley-iSM)

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① CSV で発想する | ⑥ 問題を指摘する人=改善策を出す人 |
| ② 仕事に誇りをもつ | ⑦ 競争と協調 |
| ③ 良いものは良い | ⑧ 自ら動く |
| ④ 批判、批評はしない | ⑨ ほめる 70%、しかる 30%、心を広く持つ |
| ⑤ 数字で考える | ⑩ 責任をもつ |

チーム・キャスレーの行動基準

- | | |
|--------|--|
| Stage7 | 利他の心を判断基準にする、動機善なりや私心なかりしか、全社を率先垂範する、夢を描く、現場主義に徹する |
| Stage6 | 仲間の良いところや可能性を徹底的に追求する、信念を貫く、常に謙虚であらねばならない、開拓者であれ、大善の心で行動する |
| Stage5 | 全員参加で経営する、ベクトルを合わせる、初心に立ち返る、見えてくるまで考え抜く、幅広い視野と信念・理想を持つ |
| Stage4 | ものごとの本質を究める、自ら高い目標を掲げ続ける、率先垂範する、成功するまで諦めない、自らを追い込む |
| Stage3 | 渦の中心になれ、有言実行でことにあたる / 自ら燃える、闘争心を燃やす / 完璧主義を貫く、常に創造的な仕事をする |
| Stage2 | 信頼関係を築く、完璧主義を貫く、自ら燃える / 本音でぶつかれ、地味な努力を積み重ねる |
| Stage1 | 常に明るく、仕事を好きになる、感謝の気持ちをもつ、素直な心をもつ、真面目に一生懸命仕事に打ち込む |

社会 つながる場の創出



戦略実現のための3つのファクター

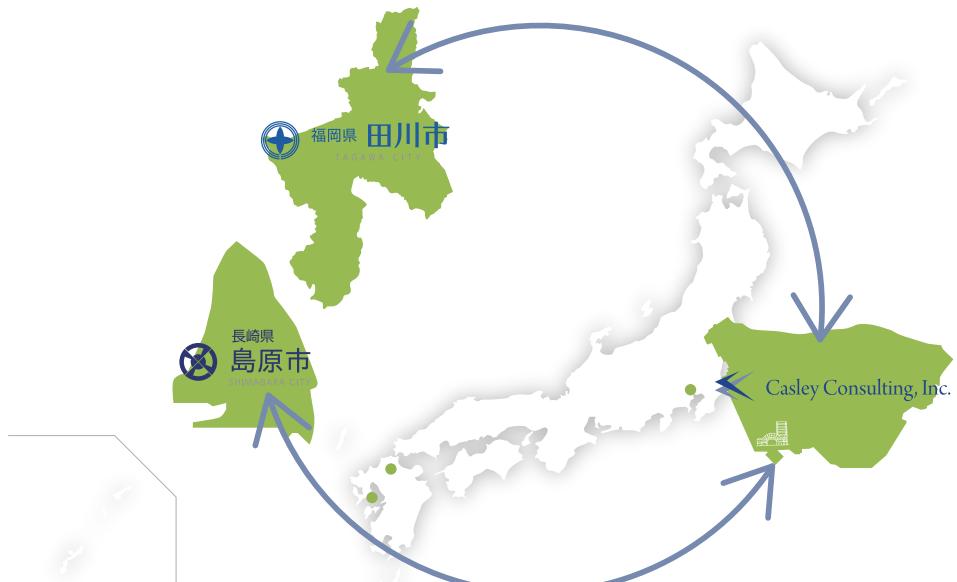
Three factors for strategy realization

社会とつながる場の創出

地方自治体との連携

社会とつながる

私たちは、地方自治体との短期留職の交流の中で、相互のスキル・知見のシェアを通じて、地方創生や新たな価値・イノベーションを創出する機会を創り出そうとしています。



私たちは、長崎県島原市の「自治体職員ベンチャー研修」や福岡県田川市「民間企業等派遣研修」の各スキームを活用し、地方自治体とのシェアードバリュー（共益価値）創造を目的とした短期留職の受入を実施しています。

● 長崎県島原市



実施ワークショップ：東京から考えてみる「Uターン・Iターン」

参加者：テレワークマネジメント株式会社

留職期間：2週間

2018年3月5日(月)～3月16日(金)

留職人数：市職員1名（政策企画課）

● 福岡県田川市



留職期間：2週間

2018年11月5日(月)～11月16日(金)

留職人数：市職員2名

実施ワークショップ：田川市の課題解決のためのアイデアをみんなで考えよう

福岡ナイト

～炭坑節を踊ろう！～

参加者：株式会社リビタ、静岡県静岡市、株式会社コンセント、認定NPO法人Teach For Japan

戦略実現のための3つのファクター

Three factors for strategy realization

社会とつながる場の創出

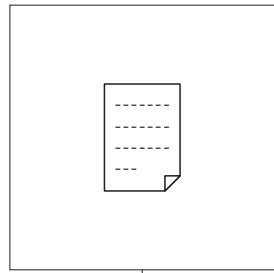
ネガティブ&ポジティブスクリーニング

社会とつながる

私たちは、独自のスクリーニング基準を用いることで競争優位の高い顧客のIT開発を受注しています。

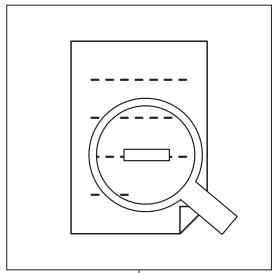
100年先の社会にも必要とされる、競争優位のある産業・企業・製品などを見つけ出し、案件を絞り込むことで、より高い経済的価値と社会的価値を創出できると信じています。

Step1



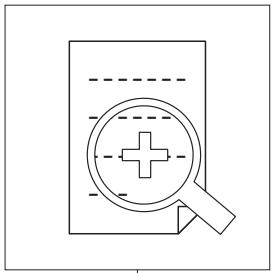
マーケティングリサーチおよびセグメンテーション
取引対象のクライアント
ビジネスパートナーをリストアップ

Step2



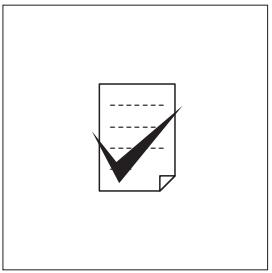
ネガティブスクリーニング
ESG、私たちのビジョンの観点から対象を評価

Step3



ポジティブスクリーニング
ESG、Shared Value の観点から対象を評価

Step4



総合評価
Step2+3 の結果を総合的に判断

私たちの価値観をベースとした独自の基準
によりスクリーニングを実施

〈評価指標〉

- ・業界（軍事、ボルノなど）
- ・環境負荷（気候変動への対応など）
- ・社会性（人権、ダイバーシティなど）
- ・ガバナンス（企業倫理、不祥事など）

ソーシャルインパクトの最大化という観点から
ビジネスの優先順位を決めるための評価を実施

〈評価指標〉

- ・Casley Shared Value Framework
- ・SDGs

戦略実現のための3つのファクター

Three factors for strategy realization

社会 とつながる場の創出

テクノロジー & インテグレーションマネジメント

社会とつながる

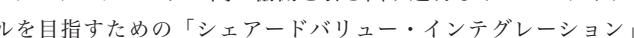
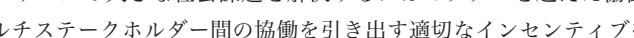
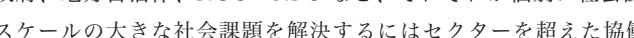
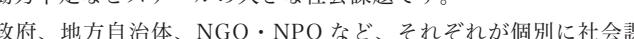
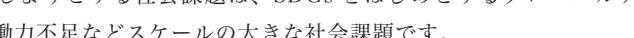
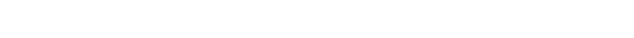
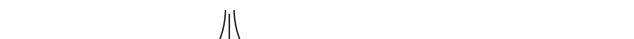
テクノロジーマネジメント

現代社会におけるテクノロジーの急速な進歩は、要素技術の複雑化を招いています。

開発言語、フレームワーク、クラウド、IoT、AI、ビッグデータ、セキュリティなど

それぞれの領域において最適な技術を組み合わせ、総合的に利用するためにはテクノロジーをマネジメントする仕組みが必要です。

私たちは、マルチポートフォリオ戦略をベースに重点技術分野を決定し、プロトタイピングと技術教育を通じて現場のIT開発・製品開発に適用する「テクノロジー・インテグレーション」手法の開発に重点投資しています。



社会 とつながる場の創出

社会・コミュニティとの関わり

地域コミュニティとつながる

私たちの本社がある恵比寿は、IT企業や先進的なビジネスを展開する企業の集積地です。

地域コミュニティとのつながりを大切にすることは、シチズンシップの成長と、これら先進企業とのコラボレーション機会も創出しています。

エビスハロウィンパレード

恵比寿に住む人、働く企業が協力して毎年10月に開催される、恵比寿の子どもたちであれば誰でも参加できる「エビス ハロウィン パレード」に協力しています。



子どもたちに配布したお菓子は、認定NPO法人ぱれっとが運営する知的障がい者の自立支援を目指す「おかし屋ぱれっと」のクッキーを購入し、一人一人に手渡しで配っています。

地域のコミュニティ形成への寄与、子どものためのハロウィン文化の醸造、パレード参加企業との新しいコネクション形成につながっています。

恵比寿駅前盆踊り

毎年7月に恵比寿駅前ロータリーで催される「恵比寿駅前盆踊り」へ清掃ボランティアとして参加しています。



ボランティアを通じて、日本の伝統文化に触れる機会の創出と地域の美化支援、近隣企業との新たなコミュニケーションなど、恵比寿とつながるため活動しています。

戦略実現のための3つのファクター

Three factors for strategy realization

社会 つながる場の創出

社会・コミュニティとの関わり

地域コミュニティとつながる

私たちは、社会課題をより深く、より身近に感じられるような取り組みをしています。

知的探求はイノベーション創発の場を作り出し、多様なステークホルダーとの意見交換・情報収集・交流の起点となっています。

● 恵比寿ソーシャル映画祭



Ebisu Social Film Festival

社会課題をテーマにしたソーシャル映画の上映会を、本社セミナールームで開催しています。上映後には、映画のテーマに関連する NGO・NPO の方々にトークセッションを開いていただき、社会課題をより深く理解できる機会を創っています。

また、社外の一般の方々も参加できる為、多様なコミュニケーションを生む場にもなっています。



Vol.19 はじめてのおもてなし

6/20「世界難民の日」に合わせて難民をテーマにしたドイツ映画を上映



Vol.20 いのちのはじまり

「子育て」や「育児」をテーマにしたドキュメンタリー映画を上映

〈2018年度の上映作品とゲスト〉

- Vol.16 『ソニータ』
- Vol.17 『365日のシンプルライフ』
- Vol.18 『女を修理する男』
- Vol.19 『はじめてのおもてなし』
- Vol.20 『いのちのはじまり』
- Vol.21 『パレードへようこそ』

- 公益財団法人ジョイセフ
- NPO法人難民を助ける会 [AAR Japan]
- 一般社団法人家庭まち創り産学官協創ラボ
- 認定NPO法人 ReBit

共催：株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング
協力：銀座ソーシャル映画祭

● 認定NPO 法人ばれっと



パソコン教室ボランティア

エンジニアのスキルを活かして、ボランティアとして参加しています。

簡単なパソコン操作を通じて、障がいのある方の余暇活動の支援に寄与しています。



社内販売会

障がいのある方の社会進出を支援する「おかし屋ばれっと」「工房ばれっと」の社内販売会を開催しています。

商品の販売を通じた交流は、双方にとって有益な経験となっています。



戦略実現のための3つのファクター

社会 つながる場の創出

Three factors for strategy realization

環境負荷軽減

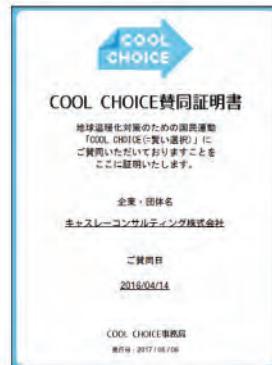
ワークプレイスでつながる

環境負荷の軽減は目に見えない活動があるからこそ、楽しくなければならぬと考えています。

単なる啓発活動にとどめることなく、社内イベント化することで楽しく環境負荷を軽減し、同時にチームビルディングの手法として活用しています。

Cool Biz

2016年度より、5～9月は気候変動およびその影響を軽減するための取り組みとして「COOL BIZ(クールビズ)」を実施しています。



ユニビズ

2018年FIFAワールドカップロシアの開催に合わせ、2018年5月1日～2018年7月16日までユニフォームを着用した業務も推進していました。

涼しく動きやすく、軽い服装で業務をすることで、「Cool Biz」を楽しみながら推進することにつながった取り組みです。



ライトダウンパーティー

環境省主導で地球温暖化防止のために様々な施設が消灯する“ライトダウンキャンペーン”に連動して、夏至の日に19:00以降は一部の照明以外を消灯し、環境負荷軽減に寄与する活動を行っています。

従業員が「環境課題」に親しみを持ち、参加しやすいように「ライトダウンパーティー」として開催しています。また、消灯に伴い、退社を促すことで従業員のワークライフバランスにも寄与しています。

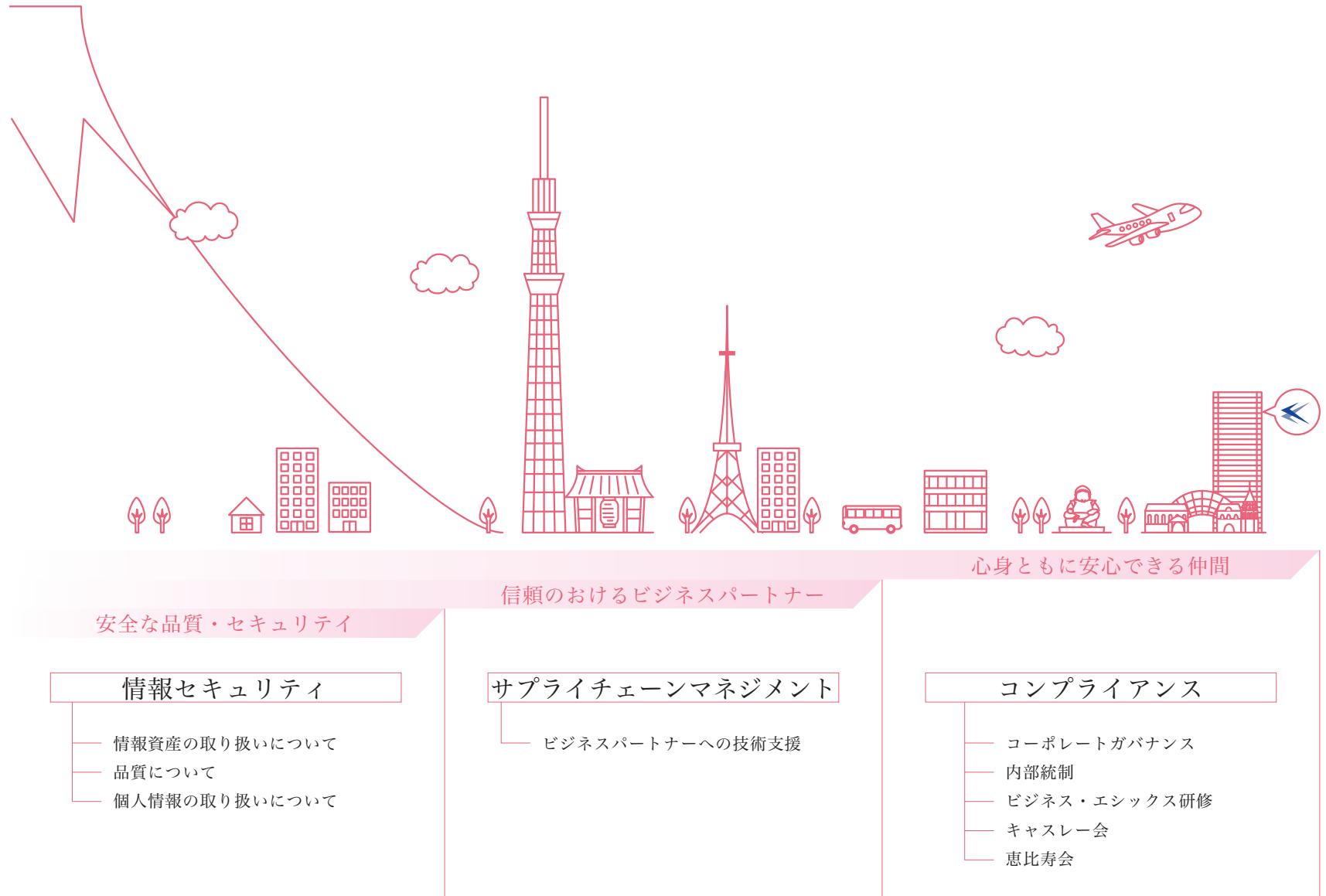


※本社から撮影した当日の夜景

戦略実現のための3つのファクター

Three factors for strategy realization

心が通う安心・安全の確保



戦略実現のための3つのファクター

心が通う安心・安全の確保

Three factors for strategy realization

情報セキュリティ

安全な品質・セキュリティ

私たちは、情報セキュリティをマテリアリティの最重要項目としています。

IT企業として、皆さまからお預かりしている大切な情報資産を、国際基準に基づいたセキュリティ・品質基準で管理しています。

● 情報資産の取り扱いについて

ステークホルダーの皆さまからお預かりしている大切な情報資産を標的型攻撃、ランサムウェアなどの脅威から、適切なリスクアセスメントを通じて情報セキュリティを確保するため、国際規格 ISMS : Information Security Management System に準拠したマネジメントシステムを構築し、運用しています。



登録情報

認証登録番号: IS 642869

認証登録範囲: • IT コンサルティング事業

- Web システム開発事業
- クラウドインテグレーション事業
- スマートフォン、タブレット向けソフトウェア開発事業

2015年11月27日付適用宣言書第1版

初回認証登録日: 2015/12/08

最新更新日: 2018/11/26

● 品質について

私たちが開発したシステムが、ステークホルダーの皆さまにとって安全な品質を保持できるよう QMS(品質マネジメントシステム)認証基準の国際規格「ISO 9001:2015」および国内規格「JIS Q 9001:2015」を受審し、認証・更新をしています。



登録情報

認証登録番号: FS 645255

BSI ロケーション番号: 0047575655-001

認証登録範囲: CSVIT 事業部

初回認証登録日: 2016/03/23

最新更新日: 2018/04/08

心が通う安心・安全の確保

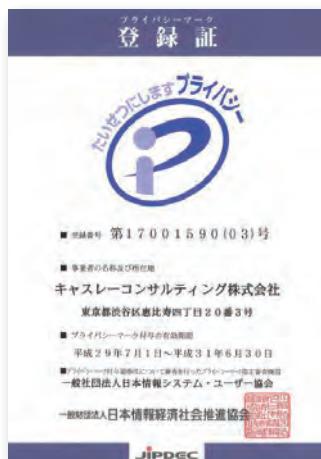
情報セキュリティ

安全な品質・セキュリティ

セキュリティや品質の確保は、優れたマネジメントシステムと同時に、それを運用する従業員の順守意識の維持向上が不可欠です。大手企業から講師を招き、当該企業の社会活動達成と自社のセキュリティ教育を同時に実施することで、より高い順守意識の醸成を行う協働型の取り組みを推進しています。

個人情報の取り扱いについて

個人情報はインターネットや情報通信の発達と共に、非常に重要な資産であると考えています。私たちは、個人情報保護法をはじめとする法律やガイドラインなどを包含したプライバシーマーク制度の認証を受け、個人情報保護マネジメントシステムを構築しています。顧客プライバシーの侵害に関する、外部の当事者もしくは規制当局による具体化した不服申立の件数、顧客データの漏洩、窃盗、紛失の件数は2018年度も継続して0件でした。



登録情報

認定番号：第17001590(03)号
有効期間：平成29年7月1日～平成31年6月30日
指定機関：一般社団法人日本システム・ユーザー協会

教育・啓発について

個人情報保護法、プライバシーマーク、ISMSに関する研修を全従業員を必須とし理解度チェックを毎年実施することで、社内のセキュリティに対するリテラシーを向上・維持しています。

また、全従業員と機密保持契約を締結し、入社時にはセキュリティ教育教育を実施することで従業員の情報セキュリティに対する意識を高めています。



適正飲酒講座

ビールメーカーから講師をお招きした「適正飲酒講座」を毎年、開催しています。アルコールの知識、酔うメカニズムを理解することで、飲酒に起因するセキュリティインシデントを抑制しています。



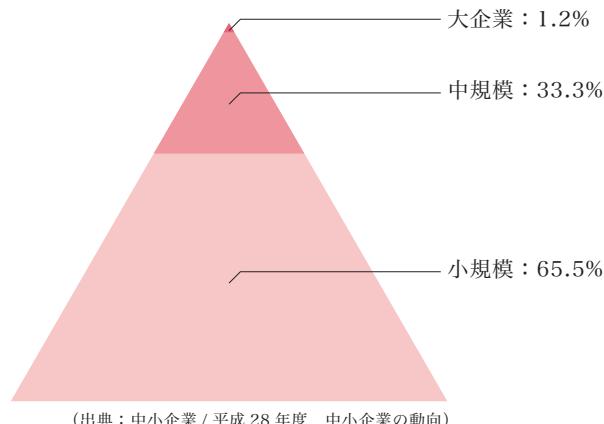
心が通う安心・安全の確保

サプライチェーンマネジメント

信頼におけるビジネスパートナー

私たちは、共にシステム開発を行うビジネスパートナー（サプライヤー）に対して支援を行うことで、サプライチェーン全体の品質や満足度の向上を目指しています。

ビジネスパートナーへの技術支援



中小企業庁によると、国内における情報通信業を経営する中規模事業者の割合は 33.3% であり、さらに小規模事業者（従業員数 5 人以下）の企業の割合は 65.5% にのぼります。

私たちのプロジェクトに参画するビジネスパートナーの多くは、中規模および小規模事業者です。お取引のあるビジネスパートナーに対して、各社の教育制度についてヒアリングを実施したところ、「エンジニアに対する教育が不足している」との回答が寄せられました。

そこで、私たちはシステム開発の現場を支える多くのエンジニアに対して、技術的な側面からサプライチェーンを支援できないか検討を行いました。2018 年度より弊社プロジェクトに参画するビジネスパートナー数社に対して社内研修制度である「Casley University」における、エンジニア向けの技術研修の一部を無償で招待することにしました。

〈2018 年度 無償公開を行った社内講座一覧〉

- Java 基礎力
- Linux 基礎
- Web サイト開発基礎
- PHP 基礎
- Lambda 道場

のべ 25 名参加



〈Java 基礎力の様子〉

10 年以上のキャリアを持つ Java エンジニアが、Java の基礎構文を中心に教えています。「Java silver の資格取得に向かって、一問ごとに解説があるのがありがたかった」など、ビジネスパートナーから好評をいただきました。今後は、ビジネスパートナーのエンジニアが現場でより必要としている技術を提供できるよう、更なる社内講座の強化を目指しています。

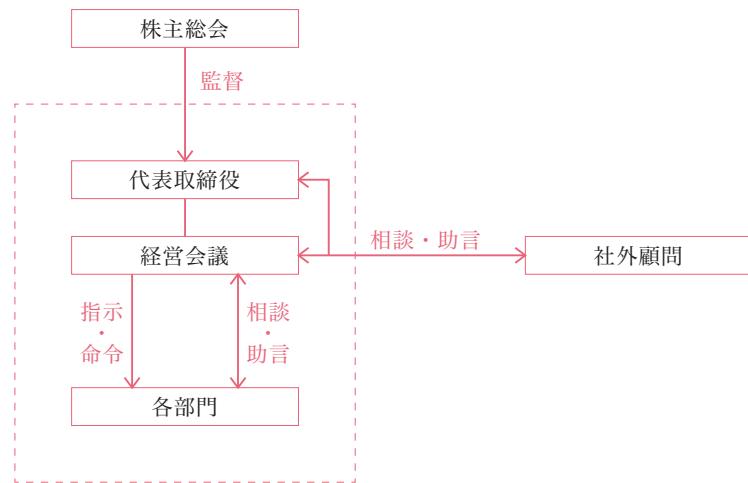
心が通う安心・安全の確保

コンプライアンス

心身ともに安心できる仲間

私たちは、ステークホルダーの皆さまが安心できる経営体制、事業活動を目指しコーポレートガバナンスの構築、コンプライアンスの遵守、信頼関係の構築を行っています。

コーポレートガバナンス



コーポレートガバナンスは、経営陣の業務執行に適切なインセンティブを与え、不測のリスクを低減するために必要不可欠な機能であると認識しています。

現在、毎月の経営会議に複数の社外顧問を招聘して代表取締役及び執行役員が適切なアドバイスを得ているほか、今後取締役・監査役会・委員会制度等の強化・導入などを検討しています。上場企業の基準には到底及びませんが、ベンチャー企業にありがちな経営者・オーナー依存ではなく、ガバナンスを企業価値・共益価値向上の有効手段として活用しています。

内部統制

私たちは、コンプライアンスを始めとする不祥事を起こさない組織体制を目指しています。事業活動における、管理・運営の仕組みや制度を整備しながら、内部統制システムの導入を進めています。

現在は監査法人による監督のもと、社内のワーキンググループが主導し各部門長と連携しながら、各種規程や社内ルールの見直し・整備、オペレーション構築を行っています。今後は、より経営の効率化を図るため内部統制の強化を図っていきます。

ビジネス・エシックス研修

社内教育制度である「Casley University」に「ビジネス・エシックス研修」の講座があり、企業倫理について社内啓発を継続して実施しています。

ビジネス・エシックス研修のコンテンツ

- ビジネス・エシックス
- キャスレー ブランド
- ネガティブ&ポジティブスクリーニング
- 倫理学（倫理的利己主義、功利主義、正義論など）
- ケーススタディ+ワークショップ

戦略実現のための3つのファクター

心が通う安心・安全の確保

Three factors for strategy realization

コンプライアンス

心身ともに安心できる仲間

私たちは、会社としての取り組みの他に、従業員や家族とも安心できる関係づくりを目指しています。

キャスレー会

2ヶ月に1度、年に5回（※12月は忘年会）、第1部と第2部の構成で偶数月に全部門・全従業員が一同に会するキャスレー会を実施しています。

第1部

経営戦略やビジョンの共有、各部門による経営状況の共有など全従業員の戦略理解度を向上させ全社経営を推進しています。

また、その他にもタスクチームと呼ばれる社内チームからの活動報告があり、ボトムアップの活動を奨励する文化を育てています。新しく家族が増えた従業員向けにサプライズ企画を設けたり、従業員との信頼関係を築く欠かせない場となっています。



第2部

第1部終了後に第2部として懇親会を開催しています。

日頃あまり話す機会のない他部署の従業員同士、プロジェクトが違う従業員同士、新入社員と既存社員の交流など、社内コミュニケーションやノウハウ・ナレッジなどの共有の場となっています。



恵比寿会

3ヶ月に1度、会社の福利厚生や人事制度などを代表や役員を含めて議論しあう場を設けています。

2018年度末までに、約80の議題について議論を行いました。その結果、各種手当への新設（資格取得手当、予防接種の補助など）が実現しています。



ステークホルダーとのコミュニケーション

より良い経営、事業活動を目指し、私たちはステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。

今後も、皆さまのご意見をヒアリングし、ブランドビジョン「もっと、よくできる」を目指していきます。

お客様	満足度調査アンケート
ビジネスパートナー	定期的な訪問
従業員	従業員満足度調査 恵比寿会
従業員・従業員の家族	社内報、かぞく報
株主	株主総会
地域コミュニティ	ボランティア活動
NGO/NPO	恵比寿ソーシャル映画祭
学生	会社説明会 インターン



CNN「Casley News Network」
Vol.04 2018年3月号

私たちについて



私たちについて

GRI スタンダード対照表

About us

No.	開示事項	掲載箇所	ページ
一般開示項目			
102-1	組織の名称	会社概要	P44
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	バリューチーン、シェアードバリューチーン、代表的なプロダクト・サービス	P7、8、12、13
102-3	本社の所在地	会社概要	P44
102-4	事業所の所在地	会社概要	P44
102-5	所有形態および法人格	会社概要	P44
102-6	参入市場	シェアードバリューチーン、事業セグメント	P8、9
102-7	組織の規模	会社概要	P44
102-8	従業員および他の労働者に関する情報	会社概要	P44
102-9	サプライチェーン	サプライチェーンマネジメント	P37
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	重大な変化なし	
102-11	予防原則または予防アプローチ	インパクトアセスメント	P16
102-12	外部ニシアティブ	該当なし	
102-13	団体の会員資格	会社概要	P44
102-14	上級意思決定者の声明	トップインタビュー	P2
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	マルチポートフォリオ戦略、インパクトアセスメント	P10、16
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	私たちの CSV 基盤、社会課題に挑戦する人のサポート	P5~14、19~26
102-17	倫理に関する勧言および懸念のための制度		
102-18	ガバナンス構造	コーポレートガバナンス	P38
102-19	権限移譲		
102-20	経済、環境、社会项目に関する役員レベルの責任		
102-21	経済、環境、社会项目に関するステークホルダーとの協議		
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成		
102-23	最高ガバナンス機関の議長		
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出		
102-25	利益相反		
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割		
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見		
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価		
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント		
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性		
102-31	経済、環境、社会项目のレビュー		
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割		
102-33	重大な懸念事項の伝達		
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と範数	なし	
102-35	報酬方針		
102-36	報酬の決定プロセス		
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与		
102-38	年間報酬総額の比率		
102-39	年間報酬総額比率の増加率		
102-40	ステークホルダーグループのリスト	ステークホルダーとのコミュニケーション	P39
102-41	団体交渉協定		
102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーとのコミュニケーション	P39
102-43	ステークホルダーエンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーとのコミュニケーション	P39
102-44	提起された重要な項目および懸念		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体		

No.	開示事項	掲載箇所	ページ
マテリアルな項目の該当範囲の確定			
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定		
102-47	マテリアルな項目のリスト		
102-48	情報の再述述	なし	
102-49	報告における変更	なし	
102-50	報告期間	情報開示について	P44
102-51	前回発行した報告書の日付	情報開示について	P44
102-52	報告サイクル	情報開示について	P44
102-53	報告書に関する質問の窓口	情報開示について	P44
102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張		
102-55	内容索引	GRI スタンダード対照表	P41~42
102-56	外部保証		
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明		
103-2	マネジメント手法とその要素		
103-3	マネジメント手法の評価		
経済			
経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値		
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会		
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度		
201-4	政府から受けた資金援助		
地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新入給与の比率（男女別）		
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		
開拓的経済的インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス		
203-2	著しい開拓的経済的インパクト		
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		
腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所		
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修		
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		
反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		
環境			
原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積		
301-2	使用したリサイクル材料		
301-3	再生利用された製品と梱包材		
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量		
302-2	組織外のエネルギー消費量		
302-3	エネルギー原単位		
302-4	エネルギー消費量の削減		
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減		

私たちについて

GRI スタンダード対照表

About us

No.	開示事項	掲載箇所	ページ
水			
303-1	水道別の取水量		
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源		
303-3	リサイクル・リユースした水		
生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業サイト		
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		
304-3	生息地の保護、復元		
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		
大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）		
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）		
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）		
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位		
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減		
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量		
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物		
排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排水先		
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物		
306-3	重大な漏出		
306-4	有害廃棄物の送達		
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域		
環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反		
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー		
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置		
社会			
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職		
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当		
401-3	育児休暇		
労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間		
労働安全衛生			
403-1	正式な労働合同安全衛生委員会への労働者代表の参加		
403-2	障害の種類、業務上障害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数		
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者		
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項		
研修と教育			
404-1	"従業員一人あたりの年間平均研修時間"		
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび以降支援プログラム		
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合		
ダイバーシティと職会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ		

No.	開示事項	掲載箇所	ページ
405-2	基本給と報酬統合の男女比		
赤差別			
406-1	差別事例と実施した扶助措置		
結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー		
児童労働			
408-1	児童労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		
強制労働			
409-1	強制労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員		
先住民の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例		
人権アセスメント			
412-1	人権レビューインパクト評価の対象とした事業所		
412-2	人権方針や手順に関する從業員研修		
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		
地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所		
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（既存的、潜在的）を及ぼす事業所		
サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー		
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント	P37
公共対策			
415-1	政治献金		
顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価		
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例		
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例		
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	個人情報の取り扱いについて	P36
社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の規制違反		

2011年	経営学者マイケル・ポーターが「CSV」提唱	2017年4月	オルタナ「第1回グリーン・オーシャン大賞」優秀賞と優良賞を弊社および弊社の保育事業子会社：保育ICT株式会社が受賞
2011年3月	11日 東日本大地震発生	2017年10月	画像解析技術の先進性について 「デザインソリューションフォーラム」にて講演
2011年7月	「都道府県災害ボランティアセンター」サービスリリース ※a		保育システム「Hoisys」と働き方改革について J-WAVE ラジオ出演
2013年1月	キャスレーコンサルティング設立		任意団体 WWP が主催する LGBT への取り組み「PRIDE 指標 2017・シルバー」を受賞
2013年12月	恵比寿ガーデンプレイス 2階に移転	2017年12月	第三者割当増資により資本金：3,200万(+資本準備金：1,100万)に増資
2013年5月	「Saizo」開発、リリース（法務事業者向け債務整理業務管理独自パッケージ）	2018年3月	ソーシャル・イノベーション・マガジン「オルタナ」にて、 グリーン・オーシャン戦略 優良賞を受賞
2014年6月	「Reward Eagle」事業ローンチ ※b	2018年5月	健康経営への取り組みが NHK 等で紹介
2014年12月	「Benzo」開発、リリース（弁護士事務所向け業務管理クラウドサービス）	2018年6月	画像解析技術が東京都中小企業振興公社「新製品・新技術開発」助成事業認定
2014年2月	「画像処理技術」に関する特許申請	2018年7月	外務省「Japan SDGs Action Platform」の取り組み事例紹介
2015年1月	従業員が100名を超える	2018年9月	保育システム「Hoisys」において IoT を用いた体動センサーを開発、東京ガスとの業務提携を発表
2015年10月	業務拡大により31階へ移転・オフィス拡大リニューアル	2018年11月	宮崎県・延岡市と「事業所進出協定」を調印し、地方創生のロールモデル開発に着手
2015年10月	日本経済新聞「ハロウィーン 職場で学校で」掲載		
2016年10月	「Hoisys」開発、リリース（保育士の業務効率化システム）		
2016年12月	WIRED×Audi イノベーションアワードを受賞		
	「Gmail HR tech.」開発、リリース ※c		

*a: 東日本大震災の復興に向けて、現地で必要とする方々とボランティアや物資の提供を行う方々をマッチングするサイト

※b：インド向けリワードサイト。現地でアンケート情報等を取得し、マーケティングに用いる。

※c: ビッグデータ・AI(人工知能)による戦略的コミュニケーション分析ツール

私たちについて

情報開示について

About us

私たちは、お客様・社会・従業員などすべてのステークホルダーに対して事業活動による経済的価値と社会的価値に関する情報を開示することで、皆さまから信頼される経営・事業活動を目指しています。

GRI(Global Reporting Initiative) —

情報開示における透明性を高めるため、GRI スタンダードを参考にしています。
また、経済人コード会議日本委員会による GRI 認定研修を受講することで品質が高く、
信頼性の高い情報開示を目指しています。



GRI スタンダード研修受講者：2名
GRI G4 研修受講者：5名

Shared Value Report 2018 について

報告対象組織：キャスレーコンサルティング株式会社
報告対象期間：2016年1月1日～2018年12月31日
前回発行した報告書の日付：初版
報告サイクル：年1回

本報告書に関するお問い合わせ先

キャスレーコンサルティング株式会社 CSV企画部 CSV/CSR推進室
東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイス31F
TEL: 03-6409-6363
FAX: 03-6409-6364
info@casleyconsulting.co.jp

私たちについて

会社概要

About us

社名：キャスレーコンサルティング株式会社

所在地：本社
東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー31F
延岡サテライト
宮崎県延岡市幸町3丁目3番地

設立：2013年1月

社員数：146名 ※2018.12.31現在

業務内容：画像解析システム・クラウド環境構築事業
CSV事業・CSV / ITコンサルティング事業
情報システム・アプリケーション開発事業

主要役員：砂川 和雅

加盟団体：日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)
関東ITソフトウェア健康保険組合 (ITS)
一般社団法人 新経済連盟

子会社・関連会社：Casley India Pvt. Ltd.

FF12, 1st Floor, Augusta Point, Sector-53 Gurugram, 122002 INDIA
保育ICT株式会社
東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー31F

“Increasing the Possibles” 「もっと、よくできる」

外務省「JAPAN SDGs Action Platform」



SDGs達成に向けた取組が認められ、「JAPAN SDGs Action Platform」の取組事例として紹介されました。

発行：2019年6月